

「原子力発電に係る産業動向調査 2014（2013 年度対象）」速報版

日本原子力産業協会は 1959 年以來、わが国における原子力産業、特に原子力発電に係る産業の全体像を把握し事業活動に生かすとともに、当協会会員、関連省庁等に情報を提供するため、毎年、原子力産業動向調査を実施している。

今回の調査は、2011 年 3 月の東京電力・福島第一原子力発電所事故後、原子力発電所の再稼働が進まない状況が続いた 2013 年度を対象として、定量、定性の両面から原子力発電産業への影響を探った。

今回新たに、新規規制基準への対応による影響を探るため「電気事業者の新規制基準対応に関する支出高」の調査を行った。また前年度に引き続き、原子力発電所の長期停止による立地地域への影響を把握する目的で、定量調査では「原子力発電所立地道県内における地元雇用者数」を調査しているほか、アンケートによる定性調査では「原子力発電所の運転停止に伴う各社への影響」を調査している。

■調査実施方法

調査対象：当協会会員企業を含む原子力発電産業に係る支出や売上げ、従事者を有する営利を目的とした企業で、対象企業数は 446 社。有効回答企業数は 263 社（内訳：電気事業者 11 社、鉱工業他 240 社、商社 12 社）。

対象期間：2013 年度（2013 年 4 月～2014 年 3 月）

実施期間：2014 年 7 月 4 日～8 月 8 日

実施方法：調査票の配布・回収により実施

■調査結果の概略

①依然続く厳しい経営環境

2011 年 3 月に発生した福島第一原子力発電所の事故後、原子力発電産業を取り巻く環境は大きく悪化している。2013 年度では電気事業者の支出高、鉱工業他の売上高が微増となったが、鉱工業他の受注残高については前年度に引き続き大幅に減少しており、今後への影響が懸念される。また、アンケートからも現在の景況感は悪いという認識が大勢を占め、1 年後の景況感の回復への認識も見られないことから、引き続き厳しい状況が続くと推測される。

②雇用への影響は見られないものの、技術力の維持・継承に課題

原子力関係従事者数については、電気事業者・鉱工業他ともにやや伸長し、全体として増加となった。しかし、長引く原子力発電所の運転停止により、今後の雇用や技術力の維持・継承といった面への影響が懸念される。

③原子力発電産業の方向性

原子力発電産業を着実に進めるうえで課題とされているものは、「政府による一貫した原子力政策の推進」、「原子力発電所の早期再稼働と安定的な運転」、「原子力に対する国民の信頼回復」等である。原子力発電産業を取り巻く環境は悪化しているものの、その経済・雇用規模は依然として大きく、特に地元における雇用者数は約 2 万 3,000 人と小さくないものであり、地元経済に与える影響は軽微ではない。急速な原子力発電産業の規模縮小を防ぐためにも、安定した原子力政策の推進を国全体の課題としていくことが重要である。

■定量調査結果

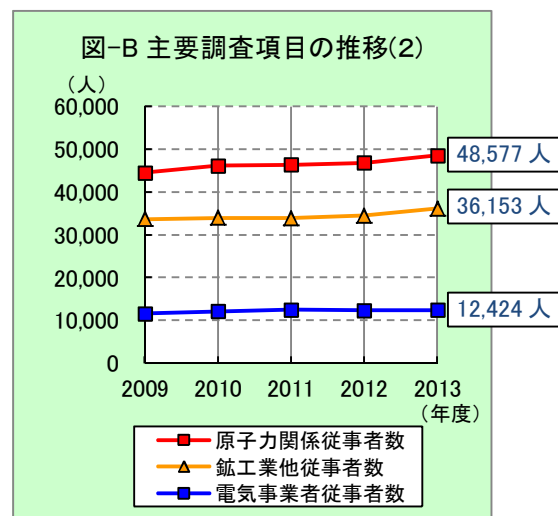
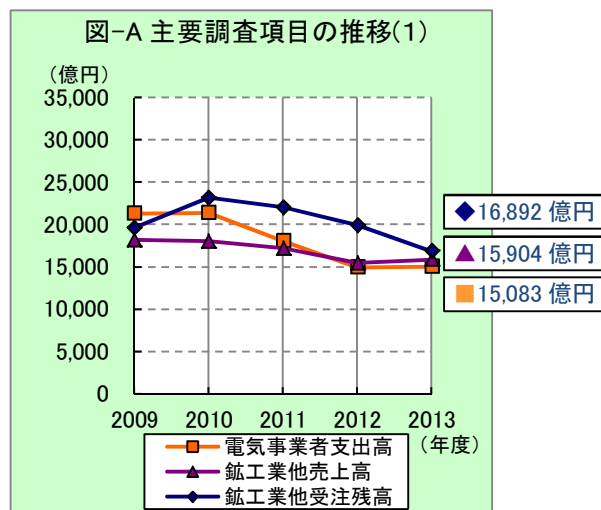
<主要調査項目の調査結果>

①原子力関係支出高、売上高、受注残高の推移

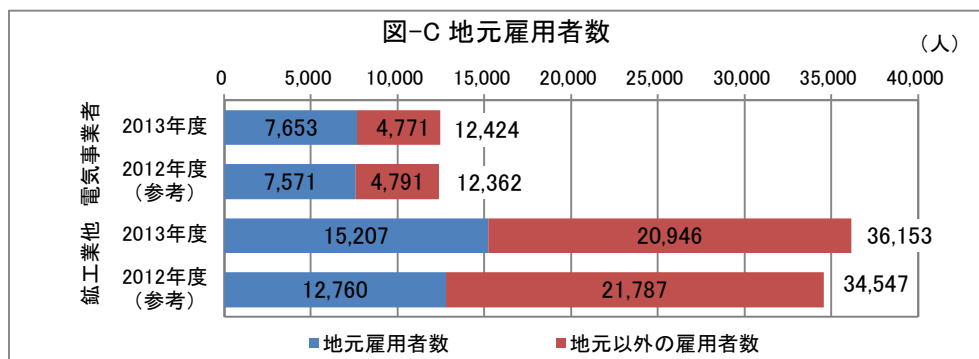
2013 年度の原子力発電産業においては、福島事故以降、減少を続けていた電気事業者の支出高は 3 年ぶりに増加へ転じ、前年度から 97 億円増加の 1 兆 5,083 億円、鉱工業他の売上高は 4 年ぶりに増加へ転じ、前年度から 428 億円増加の 1 兆 5,904 億円となっている。鉱工業他受注残高は前年度から 3,049 億円減少し、1 兆 6,892 億円と依然として減少傾向（対前年度比 15%減）にあり、今後の鉱工業他売上高への影響が懸念される（図-A）。

②原子力関係従事者数の推移

前年度からの増加傾向が継続し、電気事業者では 62 人増の 12,424 人、鉱工業他では 1,606 人の増の 36,153 人となり、全体で 1,668 人増（対前年度比 4%増）の 4 万 8,577 人となった（図-B）。



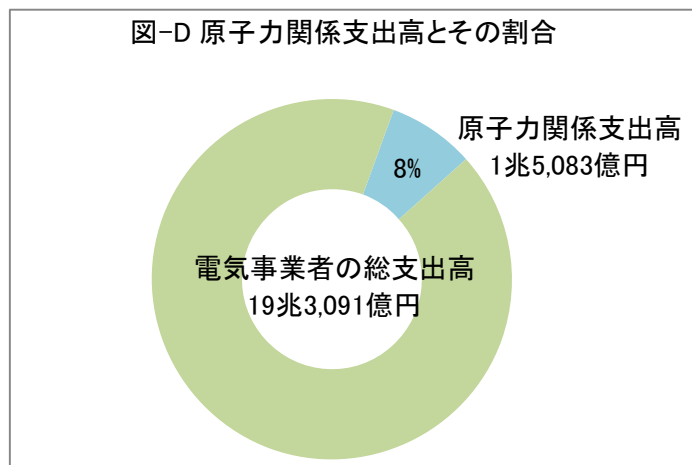
また、原子力発電所立地地域における地元雇用者数は 2 万 2,860 人となり、従事者数に占める割合は、昨年の 43%を若干上回り、全体の 47%を占める結果となった（図-C）。



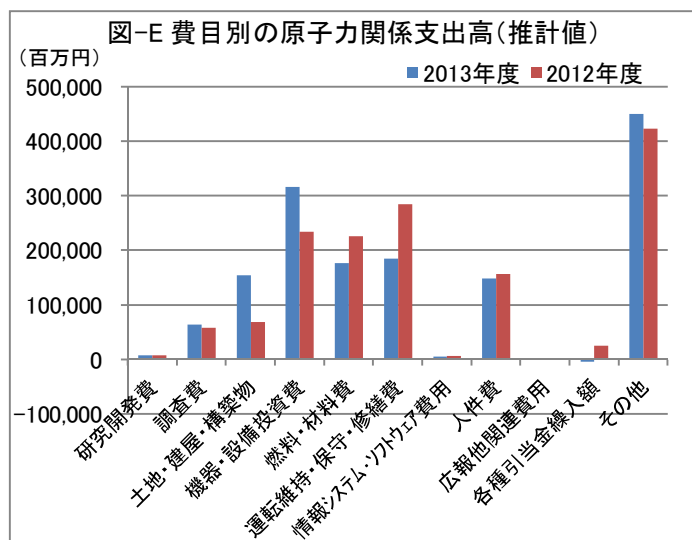
<電気事業者>

◆電気事業者の原子力関係支出高は、対前年度比 1%増の 1 兆 5,083 億円

電気事業者における 2013 年度の原子力関係支出高は対前年度比 1%増の 1 兆 5,083 億円となり、総支出高 19 兆 3,091 億円の 8%を占める結果となった（図-D）。



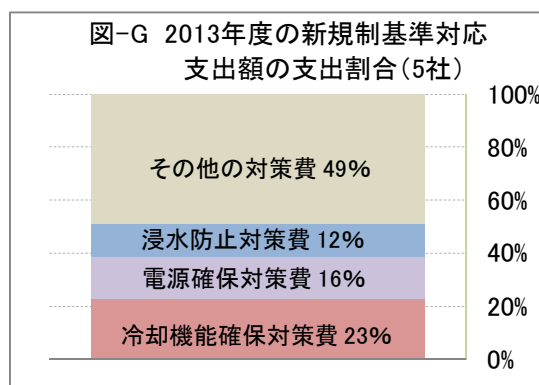
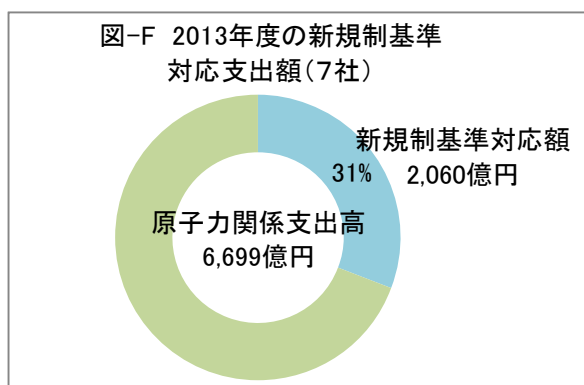
前年度から支出が増加した主な費目は、「土地・建屋・構築物」（857 億円増、123%増）、「機器・設備投資費」（828 億円増、35%増）で、減少した主な費目は、「運転維持・保守・修繕費」（1,005 億円減、35%減）、「燃料・材料費」（496 億円減、22%減）となった（図-E）。



◆新規制基準対応に関する 2013 年度の支出額は 7 社で 2,060 億円

新規制基準対応に関する 2013 年度の支出額は、回答を得た電気事業者 7 社の合計で 2,060 億円となり、当該 7 社の原子力関係支出高の 31% を占めている (図-F)。また、7 社のうち 5 社から内訳への回答を得ており、「その他の対策費¹」が 49% を占める結果となった (図-G)。

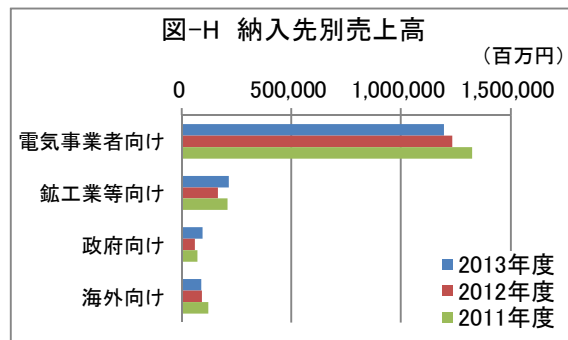
なお、調査時点における 2011 年度から 2016 年度までの新規制基準対応に関する支出総額の見通しは、回答を得た 8 社の合計で 1 兆 3,442 億円となった。



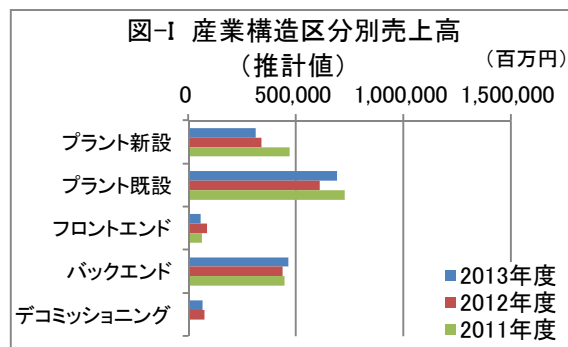
< 鈾工業他 >

◆鈾工業他の原子力関係売上高は、対前年度比 3% 増の 1 兆 5,904 億円

鈾工業における 2013 年度の原子力関係売上高は対前年度比 3% 増の 1 兆 5,904 億円となり、納入先別では、「電気事業者向け」が前年度からの減少傾向 (365 億円減、3% 減) が続き、「鈾工業等向け」(479 億円増加、29% 増)、「政府向け」(360 億円増加、61% 増) が増加となった (図-H)。



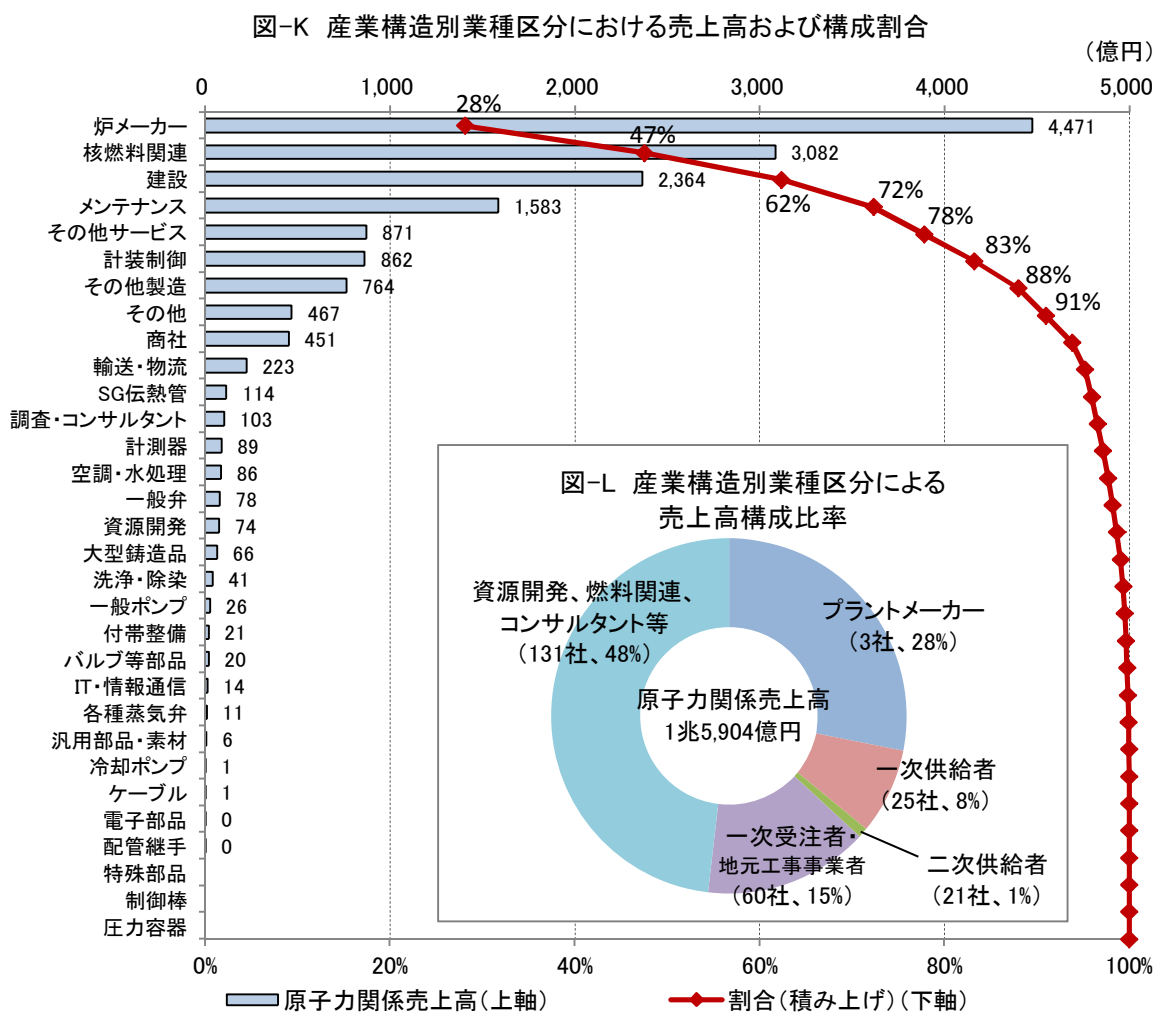
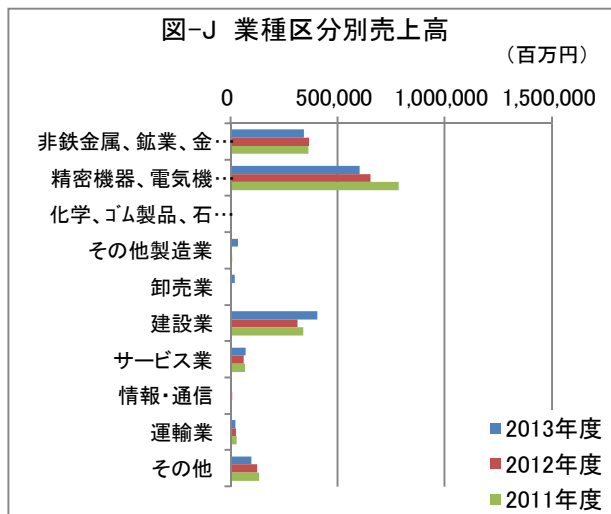
産業構造区分別では、「プラント既設」が昨年から大きく増加 (808 億円増、13% 増) し、「フロントエンド」(305 億円減少、35% 減)、「プラント新設」(271 億円減少、8% 減) が減少となった (図-I)。



¹ 「その他の対策費」とは、事故時の指揮所の設置や格納容器の圧力上昇等を抑制 (フィルタードベント設置等) するために要する費用としている。

業種区分別では、前年度から「建設業」が大きく増加（935億円増、30%増）し、「精密機器・電気機器、機械」が昨年度に引き続き減少（520億円減）となった（図-J）。

また、産業構造における業種区分で売上高の分布を見ると、「炉メーカー」（4,471億円）、「核燃料関連」（3,082億円）、「建設」（2,364億円）で、原子力関係売上高の約6割を占めている（図-K）。また、産業供給構造区分別では、「資源開発、燃料関連、コンサルタント等」が48%で最も多く、次いで「プラントメーカー」が28%を占めている（図-L）。

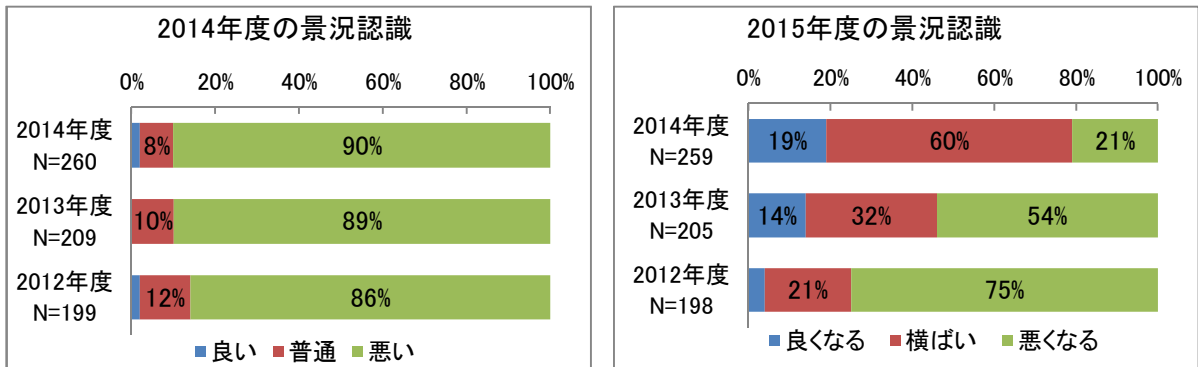


■定性調査（アンケート）結果

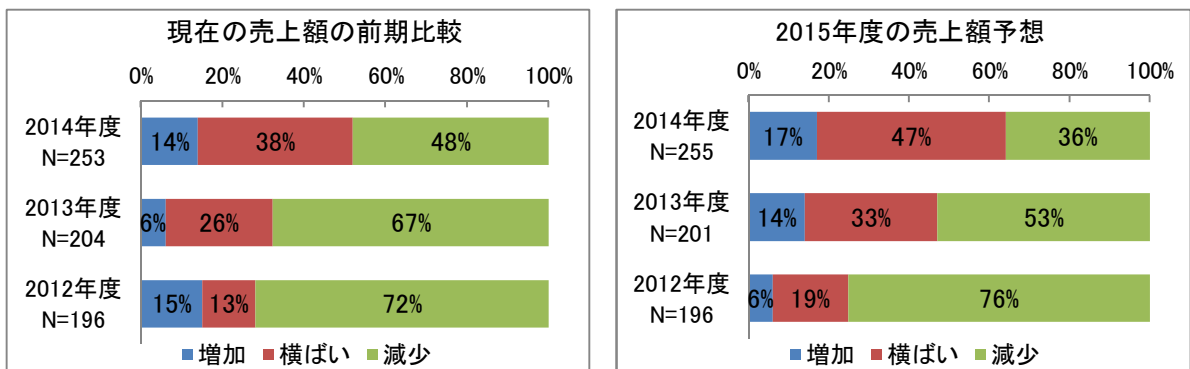
（注）アンケート調査は、調査を実施した2014年度を主な対象時期としている。また、本アンケートへの回答は各社の公式見解ではなく、記入担当者の認識によるもの。

<原子力産業の景況感>

2014年度の業界の景況感としては、「悪い」が2010年以降からポイントを増やし、90%へと達した。また、1年後（2015年度）の見通しについては、「悪くなる」との回答が昨年から33ポイント減少し、21%となつてはいるが、「横ばい」が60%に広がっている。

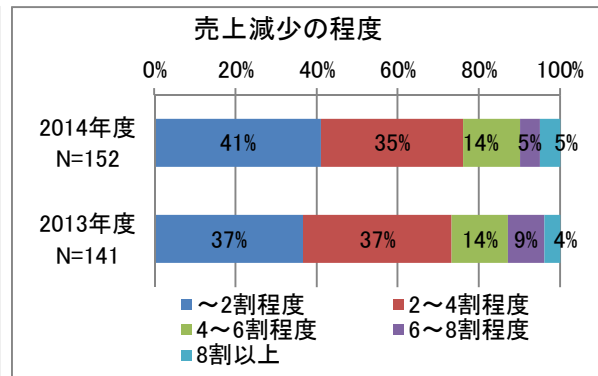
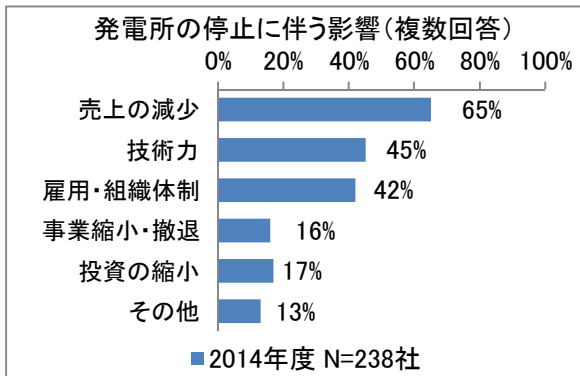


売上額の比較では、前年度（2013年度）に比べ今年度（2014年度）の売上が「減少」するとの回答は減少（19ポイント減）してはいるものの、48%と依然として高い水準にある。また、翌年度（2015年度）の売上額が今年度（2014年度）と比較して「横ばい」または「減少」するとの回答が合計で83%と依然として厳しい経営環境が続くとの認識が窺える。



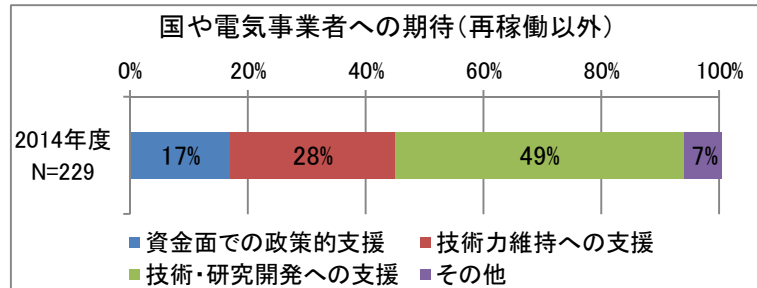
<原子力発電所の運転停止に伴う影響>

原子力発電所の運転停止に伴う各社への影響では、65%の企業担当者が「売上の減少」を挙げ、その減少の程度を2割以上とする回答は59%となっており、深刻な影響が懸念される。その他、売上以外で今後影響が想定されることとしては、「技術力」の維持・継承を挙げる回答が45%、次いで「雇用・組織体制」の縮小が42%であった。



＜国や電気事業者への期待＞

国や電気事業者に原子力発電所の再稼働以外で期待することとしても、「技術・研究開発への支援」(49%)と既存プラントや訓練施設の利用など「技術力の維持への支援」(28%)のように、技術力維持・向上に関するものが大半を占めており、原子力発電所の運転停止の影響による技術力の低下が懸念されているものと見られる。



＜原子力発電産業の課題＞

原子力発電産業を進めるにあたっての課題としては、「政府の一貫した原子力政策の推進」と回答した割合が大きく、次いで「原子力発電所の早期再稼働と安定的な運転」、「原子力に対する国民の信頼回復」となった。

